平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年10月30日

上場会社名　　株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング　　上場取引所　　大
コード番号　　7774　　ＵＲＬ　http://www.jpte.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小澤　洋介
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理部長　　（氏名）大林　正人　　ＴＥＬ　0533-66-2020

四半期報告書提出予定日　　平成24年11月14日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	242	5.8	△557	－	△550	－	△551	－
24年３月期第２四半期	229	56.4	△558	－	△562	－	△564	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	△3,019.16	－
24年３月期第２四半期	△3,088.52	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	3,826	2,839	74.2
24年３月期	4,494	3,391	75.5

（参考）自己資本　　25年３月期第２四半期　　2,839百万円　　24年３月期　　3,391百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
25年３月期	－	0.00			
25年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	643	35.9	△1,066	－	△1,049	－	△1,053	－	△5,761.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第５条の４に該当するものであります。詳細は、添付資料P. ３「２. サマリー情報（注記事項）に関する事項　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	182,821株	24年３月期	182,821株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	－株	24年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	182,821株	24年３月期２Ｑ	182,821株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. ２「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに記載しております。

（http://www.jpte.co.jp/ir/library/index_financial.html）

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第２四半期累計期間 …… 5
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間（平成24年４月１日～平成24年９月30日）における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要、政府の景気対策の効果等を背景に緩やかに持ち直してきたものの、世界的な景気減速、欧州債務問題、円高の長期化等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、我が国政府は平成24年７月に「日本再生戦略」を閣議決定しました。平成22年６月に閣議決定した「新成長戦略」を東日本大震災を受けて再編・強化したもので、その取り組みを被災地の復興につなげることにより、日本全体を魅力的で活力にあふれる国家として再生することを目的としています。再生医療関連では、「日本再生戦略」の４大プロジェクトの一つとして「ライフ成長戦略」（世界最高水準の医療・福祉の実現プロジェクト、2020年までの目標：50兆円の需要創造と284万人の雇用創造）が掲げられました。これは、平成24年６月に策定した「医療イノベーション５か年戦略」を継承したものです。具体的には、グローバル経済で高付加価値化を図って勝ち抜いていくために、将来の我が国の成長産業として医薬品・医療機器産業が重要であると位置付け、革新的医薬品・医療機器を世界に先駆けて創出するとともに、再生医療や個別化医療のような世界最先端の医療分野で日本が世界をリードしていくという目標が示されました。

このような外部環境の中、当社は再生医療製品事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年１月１日付で保険収載された日本国初の再生医療製品であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスには保険算定に関する留意事項が付与されており、「施設基準」と「算定限度」という条件を満たす場合のみ、国は医療機関に対して保険償還を行います。算定限度に関しては、平成24年４月の診療報酬改定によって緩和され、一患者あたりの保険償還枚数が今までの20枚から40枚に拡大しました。算定限度の緩和を受け、主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について、学会等を通じて啓蒙活動を行いました。一方、当第２四半期累計期間では、ご高齢の患者さまの受傷に起因する注文が過去実績に比べて多く、出荷前製造中止率が約50%になりました。

さらに当社は、平成24年５月にジェイスの適応拡大による表皮水疱症の治療を目的として、治験計画届書を医薬品医療機器総合機構に提出し、治験を進めました。なお、ジェイスは、平成23年３月に表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されています。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年６月22日に開催された厚生労働省　薬事・食品衛生審議会　医療機器・体外診断薬部会での承認を受けて、平成24年７月27日に厚生労働省により製造販売承認されました。ジャックは、整形外科領域におけるヒト由来細胞・組織加工医療機器として日本初の再生医療製品となりました。膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎（変形性膝関節症を除く）を適応対象とします。現在、保険収載の手続きを進めています。

自家培養角膜上皮は、治験プロトコールの確立を目指し、前臨床試験と各種バリデーション試験を進めました。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。本製品の販売促進とユーザーからの受託試験を積極的に展開しました。平成24年９月にOECD（経済協力開発機構）は、皮膚刺激性試験の標準化作業の途中経過として、当社のラボサイトエピ・モデル24を用いた試験法を標準法の一つの候補として、試験法ガイドラインTG439改訂版の草案に掲載しました。正式なTG439収載に向けて前進しました。また、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究が始まりました。

こうした結果、当第２四半期累計期間における売上高は、242,609千円（前年同四半期比5.8%増）となりました。研究開発費用の増加等により営業損失は557,238千円（前年同四半期は558,932千円の営業損失）、経常損失550,066千円（前年同四半期は562,745千円の経常損失）となり、四半期純損失は551,966千円（前年同四半期は564,645千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、209,870千円（前年同四半期比3.3%増）、研究開発支援事業の売上高は、32,738千円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第２四半期会計期間末の総資産は、研究開発及び営業活動に伴う支出等による現金及び預金の減少により、前期末比668,404千円減の3,826,170千円となりました。負債は、借入金の返済等により前期末比116,437千円減の986,419千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比551,966千円減の2,839,750千円となり、自己資本比率は74.2%となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、自家培養表皮ジェイスの第２四半期累計期間の売上高が予想に対して未達であった

こと、及び自家培養軟骨ジャックの保険収載が当期中に間に合わない見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成24年10月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第２四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

２．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,674	2,190,963
受取手形及び売掛金	129,714	140,058
仕掛品	12,194	27,766
原材料及び貯蔵品	51,496	46,363
その他	37,381	57,828
流動資産合計	3,086,462	2,462,980
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	758,862	729,821
土地	537,814	537,814
その他（純額）	65,387	55,778
有形固定資産合計	1,362,064	1,323,415
無形固定資産	29,948	26,757
投資その他の資産	8,078	7,784
固定資産合計	1,400,091	1,357,957
繰延資産	8,020	5,232
資産合計	4,494,574	3,826,170
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,431	31,365
1年内返済予定の長期借入金	249,292	254,092
未払法人税等	17,501	15,561
賞与引当金	56,626	62,056
その他	135,097	140,549
流動負債合計	486,949	503,624
固定負債		
長期借入金	514,978	385,532
役員退職慰労引当金	92,000	91,200
その他	8,929	6,063
固定負債合計	615,907	482,795
負債合計	1,102,857	986,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,716,700	7,716,700
資本剰余金	5,546,700	5,546,700
利益剰余金	△9,871,682	△10,423,649
株主資本合計	3,391,717	2,839,750
純資産合計	3,391,717	2,839,750
負債純資産合計	4,494,574	3,826,170

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	229,388	242,609
売上原価	186,910	182,530
売上総利益	42,477	60,078
販売費及び一般管理費	601,410	617,317
営業損失（△）	△558,932	△557,238
営業外収益		
受取利息	588	312
受取配当金	0	0
助成金収入	6,880	18,034
その他	2,091	2,189
営業外収益合計	9,561	20,537
営業外費用		
支払利息	10,318	7,662
株式交付費償却	2,806	2,787
固定資産除却損	249	2,767
その他	－	147
営業外費用合計	13,374	13,364
経常損失（△）	△562,745	△550,066
税引前四半期純損失（△）	△562,745	△550,066
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等合計	1,900	1,900
四半期純損失（△）	△564,645	△551,966

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△562,745	△550,066
減価償却費	46,287	42,628
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,178	5,429
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,200	△800
受取利息及び受取配当金	△589	△312
支払利息	10,318	7,662
為替差損益（△は益）	80	98
売上債権の増減額（△は増加）	△3,610	△10,343
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,651	△10,438
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,028	2,933
未払金の増減額（△は減少）	3,005	4,764
未払又は未収消費税等の増減額	4,755	672
その他	△2,858	△13,067
小計	△521,058	△520,839
利息及び配当金の受取額	403	247
利息の支払額	△10,285	△7,637
法人税等の支払額	△3,778	△3,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△534,718	△531,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340,350	△340,350
定期預金の払戻による収入	340,350	340,350
有形固定資産の取得による支出	△714	△4,422
無形固定資産の取得による支出	－	△2,823
その他	△947	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,662	△7,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△124,646	△124,646
リース債務の返済による支出	△92	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,738	△125,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△98
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△661,200	△664,711
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,573	2,015,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,181,372	1,350,613

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。